

## デンマーク大使館が日本初の酪農・牧畜セミナーを開催

デンマーク大使館は、去る平成27年12月17日に、中央酪農会議とデンマークの国立農家支援組織である「SEGES」の協力のもと、ヒルサイドプラザ（東京都渋谷区猿樂町）にて、『デンマーク酪農・牧畜セミナー』を開催し、デンマーク・日本双方の酪農関係者の様々なプレゼンテーションが行われた。

デンマーク大使館がこのような酪農関係のセミナーを開いたのは初めてで、デンマークの酪農関係者が来日し、日本の酪農乳業関係者、機械・飼料メーカーなど約80人が参加した。

なお、同大使館には、本会が平成27年10月28日～11月7日に実施した「第40回酪農海外現地実務研修会」（ドイツ・デンマーク訪問）[前回の酪農情報11月号でレポートを掲載]の実施に際し、多大な協力をいただいた。

### 1. デンマークと日本の協力関係の構築を

当セミナーは、2014年3月、ヘレ・トーニング＝シュミット前首相来日の際にデンマーク・日本間で合意した『日本国政府及びデンマーク王国政府との間の成長イノベーションのための戦略的パートナーシップ』に基づく取組みの一環として実施された。

フレディ・スヴェイネ駐日デンマーク大使は、開会の挨拶で「酪農は、デンマークの重要な産業であり、協同組合の下で国際競争力を高め、多くの雇用と所得を生み出している。TPP（環太平洋連携協定）交渉の大筋合意で、日本の酪農家もデンマークの酪農家と同じく“ビジネスマン”になれるチャンス。是非とも、デンマークの酪農を参考にしてほしいし、日本との協力関係を構築したい。」と強調した。



開会挨拶を行うフレディ・スヴェイネ駐日デンマーク大使

### ー 日本とデンマークの酪農業の現状 ー

日本もデンマークも酪農には長い歴史があり、経済的な影響力や、社会やライフスタイルへの貢

献度を見ても非常に重要なセクターであると言える。また、両国とも農家数が減少している一方、長期的な生産性（一頭あたりの乳量）が向上し、一農家あたりの飼養頭数も増加するなど、程度に差はあれ多くの共通した傾向が見られる。

デンマークではここ数十年、乳牛頭数は徐々に減少している。これは一頭あたりの乳量が増加する一方、最大乳量がクォータ（割当）制により制限されており、必要な頭数が減っているためである。デンマークの乳牛一頭あたりの乳量（エネルギー補正乳量（ECM）kg/年）は、ここ数年で著しく増加し、現在は平均10,000 kgを超えている。現在の一農家あたりの平均乳牛頭数（2才以上）は、デンマークが約175頭、日本は約53頭で、ここ10年間でデンマークの数字がほぼ倍増しているのに対し、日本では約25%しか増加していない。また、日本の乳牛総数はこの10年間で23%減と、かなりのスピードで減少している。

両国の酪農業には過去数十年で構造的な変化が見られ、酪農家数は減少し続けている。農場所有者の平均年齢は上がり、若い後継者を獲得することが困難となっている。原因として、デンマークでは主に経済的な理由、日本では若者の農業への関心低下などが挙げられる。いずれにせよ状況は似ており、年々減少する酪農家で生乳生産量を維持しているのが現状である。

### 2. 中央酪農会議の活動内容と日本酪農の現状について。

日本側を代表して、本会議の内橋政敏事務局長は、中央酪農会議の活動や、日本酪農の現状を説明するとともに、「今回のセミナーは、日本酪農が抱える様々な課題の解決や将来展望を図る上で時宜を得たものだ。」と述べた。



日本の酪農の現状を説明する中酪・内橋事務局長

### 3. SEGESとデンマーク農業団体の協力関係、デンマークの酪農コンセプト、効率的で持続可能

な農作物及び飼料生産について

SEGESの酪農&牧畜部門のディレクターであるギテ・グロンベック氏が、デンマーク酪農の概要、農業学校におけるデンマークの酪農家が“ビジネスマン”になるため教育制度、酪農家の競争力を高めるためのSEGESを中心とした指導体制などを紹介した。

同氏らは、「デンマークでは酪農が“立派な職業”とみなされており、酪農家や牧場のオーナーになりたい若者が大勢いる。」「EUの生乳クオータ制度の廃止に関しては、デンマーク酪農は更なる成長と利潤の確保を望んでおり、廃止は歓迎。」と述べた。

続いて、クロップス&環境部門のディレクターであるイーヴァ・ラウン氏が、「Nordic Field System（北欧実証試験システム）」と呼ばれるシステムにより、飼料の品質・収量などの全国的な試験・調査データを管理し、デンマークの粗飼料の中心である牧草やトウモロコシ栽培の最適化を図っていること等を説明した。

#### － デンマークの酪農教育の特徴 －

デンマークでは農業教育の強固な基盤があり、複数の知識センターや大学の間で高度に連携している。実際に農場を経営するには、決められた最低限の課程を修了する必要がある。しかし現在は、農場に投資するか、農場を購入し、プロの経営者を雇用して組織や作物栽培など重点分野の最適化を進め、会社のように経営することも可能となっている。

教育システムは、農作業の実習と、教室での理論学習の2部構成となっている。授業時間の約3分の2は実習で、3分の1は学科である。こうしたシステムは学生に好評で、動物や自然に囲まれて働けることに魅力を感じる学生も多く見られる。この授業では、早期から学生に特定の農作業で重要な責任を与え、農業文化に馴染み、チームワークに貢献できるよう導き、しばらくすると、彼らは週末や休暇の時期に農場全体の運営を任される。こうした責任がモチベーションの向上につながっている。

以前は、ほぼすべての学生が農家の後継ぎであったが、現在は過半数が非農家出身者で、農業セクターに何らかの繋がりがある学生が多い。また、女子生徒の数も相対的に増加しており、学生構成は改善していると言える。全体として、学生総数は減少しているが、これは農家の減少と、外国人労働者の増加という構造的な変化に影響されたものである。

#### 4. デンマークのハイテク技術を駆使した搾乳方法と集中管理システム

デンマーク最大の酪農機器メーカー、S.A.Christensen社のマーケティングディレクターのニルス・エリック・ベンツェン氏は、「RDS」という搾乳ロボット（ロボットアームが左右のボックスのティートカップを交互に取り付けるミラタイプ）の機能やメリットを紹介した。

RDSは、日本では、株式会社 本田製作所が「ASTREA 20.20」の名称で販売していることから、同社の宍戸一喜専務も登壇し、同搾乳ロボッ

トの信頼性の高さや設置の容易さ、低コストであること等を説明した。

#### － 経営改善ツールとしての乳牛データ －

1980年代以降、デンマークの酪農家は耳標を使って牛を一頭ごとに登録するようになった。病気のまん延や類似の健康問題を管理するために、90年代以降は全牛の登録が義務化された。長年の開発を経て、このシステムは国内のすべての牛のデータを集約した「一元データベース」へと進化し、大学や研究センターは特定分野の改善のために様々なデータを分析できるようになり、分析結果をもとに新たな手法を試験し、導入し、結果をフォローすることが可能となった。

牛に関するデータは、農家にとっても非常に強力なツールとなり、より良い結果を得るために取り組む分野や、改善すべきパラメータを理解することが可能となった。酪農家は生産性、搾乳、繁殖、飼料、健康など、あらゆるデータを持っている。これらのデータを使い、単独で、または各分野の専門アドバイザーとともに、経営の改善・最適化に向けた新たな方法を探している。経営ツールとして、また農場の状況をチェックするために、データを使っている農家もある。農場の経営状態を管理する上で、データの重要性は高まっている。

#### 5. 自由貿易下における日本農業の将来

青山学院大学経営学部の岩田伸人教授は、「農家の平均収入はサラリーマンの3分の一程度しかなく、補助金は必要。しかしTPPなど自由貿易体制の強化による関税収入の落ち込みにより費用を国民の税金から賄わなければならない、国民の理解が必要。したがって、EUのような環境を守るための補助金にする必要がある。」などと述べた。



講演する青山学院大学の岩田伸人教授

#### 6. 最後に

この他、各プレゼンテーションの間で行われた「ネットワークングランチ」や「コーヒーブレイク」では、デンマーク・日本双方の関係者が入り混じり情報交換を行い、また、プログラムの最後に行われた意見交換会では、参加者から様々な意見や質問が出され、盛況の内に幕を閉じた。

◎当セミナーのプレゼンテーション資料は、デンマーク大使館のHP（下記URL参照）に掲載されている。

<http://japan.um.dk/ja/about-us/news-ja/newsdisplaypage/?newsID=4A8CD230-D22E-45EC-895A-1444AF3459B3>